

2022 年 8 月 12 日 全 13 頁

経済指標の要点（7/20～8/12 発表統計分）

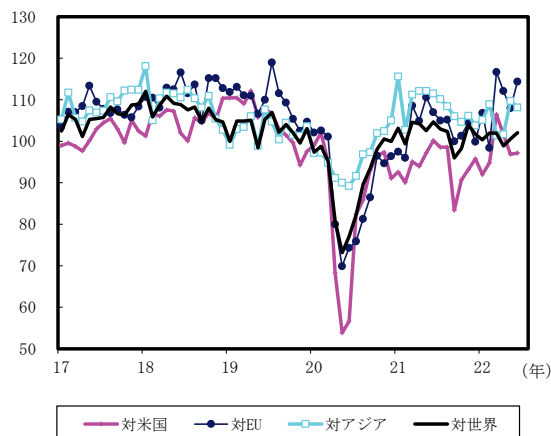
経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
研究員 瀬戸 佑基
リサーチ本部 高須 百華

[要約]

- 【企業部門】2022 年 6 月の輸出と生産はいずれも増加した。輸出数量指数は前月比+1.5%と2カ月連続で上昇した。供給制約の緩和や円安の影響を受けて、輸出の復調が進んでいる。鉱工業生産指数は同+8.9%と3カ月ぶりに上昇した。中国でのロックダウン解除により部品調達難が緩和され、自動車や関連品目の生産が回復した。
- 【家計部門】2022 年 6 月の消費は緩やかな回復基調を維持し、雇用環境は改善傾向を維持した。二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.5%と、2 カ月ぶりに増加した。10 大費目では「交通・通信」や「教養娯楽」など7費目が増加した。雇用関連指標では、完全失業率が2.6%と前月から横ばいだった。有効求人倍率は1.27倍と上昇した。新規求人倍率は前月の反動から2.24倍と低下したが、均して見れば上昇基調にある。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

（2015年=100）



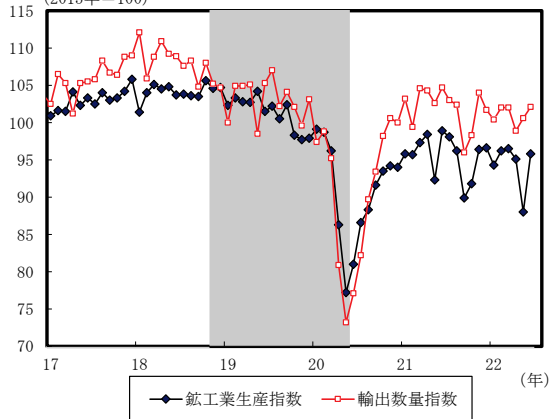
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2022年6月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+19.3%と16カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+1.5%と2カ月連続で増加した。供給制約の緩和や円安の影響を受けて、輸出の復調が進んでいる。地域別では、米国向け（同+0.3%）やEU向け（同+5.9%）が自動車輸出の回復を背景に増加に転じた。アジア向け（同▲1.5%）は前月の大幅増の反動から減少した。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調を辿るとみている。自動車輸出などが引き続き持ち直すだろう。ただし、欧米の景気後退懸念や中国での新型コロナウイルス感染再拡大といったリスク要因を注視する必要がある。

鉱工業生産と輸出数量

（2015年=100）



（注）シャドーは景気後退期。

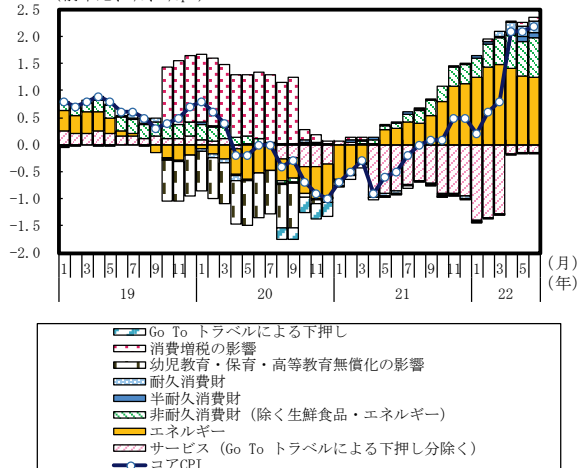
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年6月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は前月比+8.9%と3カ月ぶりに上昇した。中国でのロックダウン解除により部品調達難が緩和された。自動車工業（同+14.0%）が指数を1.9%pt押し上げたほか、関連品目の生産も回復した。経済産業省は基調判断を「一進一退」に上方修正した。出荷指数は同+4.6%、在庫指数は同+2.1%、在庫率指数は同▲1.0%であった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するだろう。足元では好材料と悪材料が混在している。部品調達難の緩和や対中輸出の回復を背景に、自動車などの持ち直しが続く。一方、欧米での利上げなどによる景気後退懸念を受けた外需の縮小などが生産を下押しするだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解

（前年比、%、%pt）



（注1）消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。

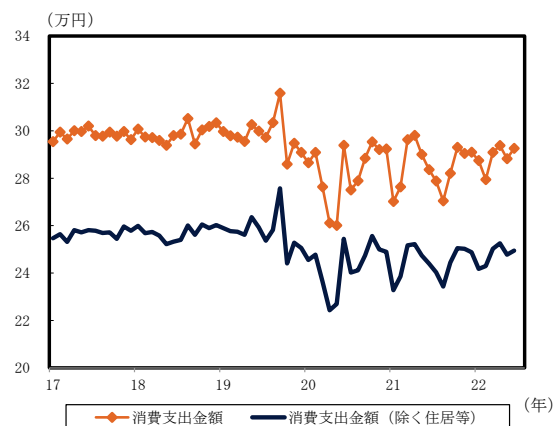
（注2）2020年以前のデータは2015年基準。

（出所）総務省統計より大和総研作成

2022年6月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.2%と、伸び率は前月から0.1%pt上昇した。財・サービス別に見ると、非耐久消費財の押し上げ幅が拡大したほか、耐久消費財や半耐久消費財、サービスの寄与度が小幅に上昇した。エネルギーの伸び率が低下した一方、食品関連の品目などの伸び率は上昇しており、非耐久消費財全体の寄与度拡大に繋がった。

先行きのコアCPIは前年比+2.0%前後で推移するだろう。輸入物価高騰を受けて、財価格に加えてサービス価格でも、外食などとりわけ影響を受けやすい品目を中心に上昇が続くとみている。他方、ガソリンなどの価格水準は政策効果で安定的に推移するだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）

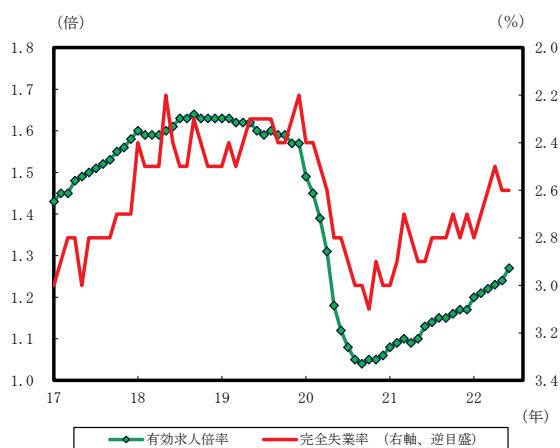


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年6月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+1.5%と2カ月ぶりに増加した。10大費目では「交通・通信」や「教養娯楽」など7費目が増加した。「交通・通信」では新車販売台数の増加を受け自動車等関係費などが、「教養娯楽」では感染状況の落ち着きを受け宿泊料などの教養娯楽サービスへの支出が増加した。他方、燃料価格の高騰で消費が控えられた「光熱・水道」などは減少した。

先行きの消費は緩やかな回復を見込む。感染状況の更なる悪化には警戒が必要だが、政府による行動制限の要請が回避される見込みの中、外食や娯楽、宿泊などのサービス消費の拡大が続こう。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年6月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、就業者数は前月差+12万人と2カ月ぶりに増加し、失業者数は横ばいだった。非労働力人口は同▲15万人と5カ月連続で減少しており、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍（同+0.03pt）と上昇した。新規求人倍率は2.24倍（同▲0.03pt）と小幅に低下したが、均して見れば上昇基調にある。

先行きの雇用環境は、対人接触型サービス業を中心に改善が続こう。ただし、夏休み期間に人々の移動や接触などの機会が増え、感染者数が一段と増加し経済活動が抑制される場合には、雇用環境の回復は遅れるだろう。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	96.2	96.5	95.1	88.0	95.8	－
		前月比	%	2.0	0.3	▲ 1.5	▲ 7.5	8.9	－
	出荷	季調値	2015年＝100	92.7	93.3	93.0	89.2	93.3	－
		前月比	%	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 4.1	4.6	－
	在庫	季調値	2015年＝100	101.3	100.9	98.6	97.7	99.8	－
		前月比	%	2.1	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.9	2.1	－
	在庫率	季調値	2015年＝100	118.7	119.4	116.0	119.6	118.4	－
		前月比	%	2.0	0.6	▲ 2.8	3.1	▲ 1.0	－
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	96.3	97.7	98.9	99.7	－
			前月比	%	▲ 1.7	1.5	1.2	0.8	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 9.8	7.1	10.8	▲ 5.6	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	6.3	6.0	2.4	▲ 4.3	▲ 2.2
			季調値年率	万戸	87.2	92.7	88.5	82.8	84.5
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 677.2	▲ 424.0	▲ 853.8	▲ 2390.6	▲ 1398.5	－
	通関輸出額	前年比	%	19.1	14.7	12.5	15.8	19.3	－
	輸出数量指数	前年比	%	2.7	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 1.5	－
	輸出価格指数	前年比	%	15.9	16.3	17.7	20.0	21.1	－
	通関輸入額	前年比	%	34.2	31.4	28.4	49.0	46.1	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	1.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.5	3.5	－
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.7	4.0	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 0.9	0.7	3.1	3.7	1.5	－
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	－
消費総合指数 実質			季調値	2015年＝100	96.4	96.7	97.7	98.8	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.2	2.0	1.3	1.0	2.2	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	0.8	1.0	1.0	1.1	1.3	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	－
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	－
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.8	1.9	1.9	2.1	2.3
国内企業物価指数			前年比	%	9.4	9.3	10.0	9.3	9.4
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	100.3	100.8	102.9	101.2	100.6	－
	一致指数 CI	－	2015年＝100	96.3	96.8	96.8	94.9	99.0	－
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	95.1	95.3	96.5	95.7	97.4	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

		単位	2021/09	2021/12	2022/03	2022/06	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	-
		前期比年率	%	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	-
		民間最終消費支出	%	▲ 1.0	2.4	0.1	-
		民間住宅	%	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	-
		民間企業設備	%	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.1	0.5
		政府最終消費支出	前期比	%	1.1	▲ 0.3	0.5
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.3	0.9	1.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 0.8	0.3	3.3
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.9	0.9	0.3
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲ 0.4
	名目GDP		前期比	%	▲ 1.1	0.3	0.2
			前期比年率	%	▲ 4.1	1.3	0.6
	GDPデフレーター		前年比	%	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.6	5.7	7.9	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	35.1	24.7	13.7	-
	設備投資	前年比	%	2.2	5.5	5.0	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 1.2	2.6	0.8	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	18	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	9	9
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 3	▲ 1	▲ 4
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 10	▲ 4	▲ 6
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	2
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 8	▲ 12

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

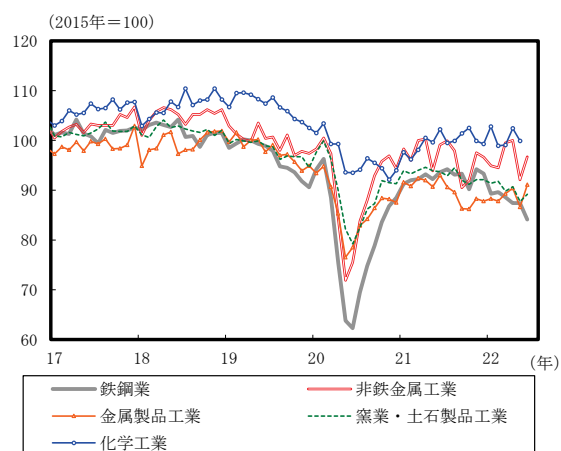
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



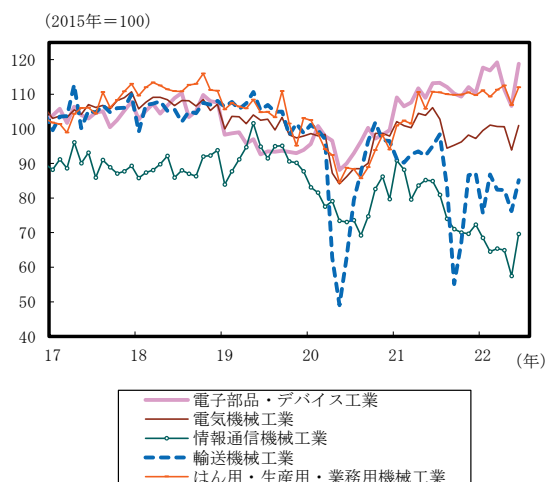
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



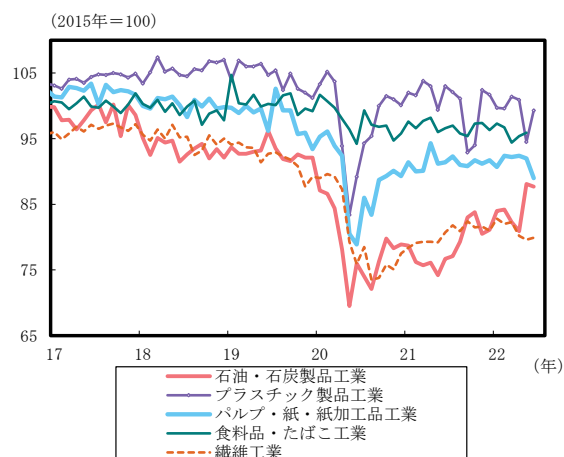
(注) 化学工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



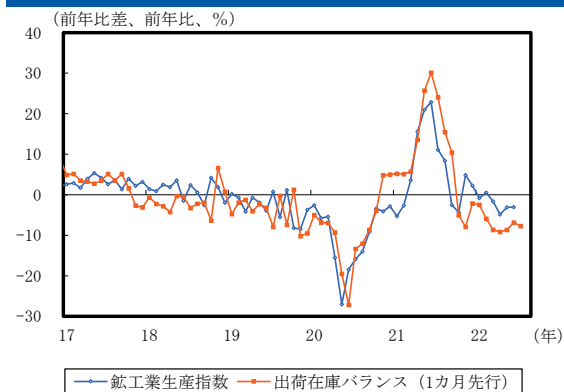
(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

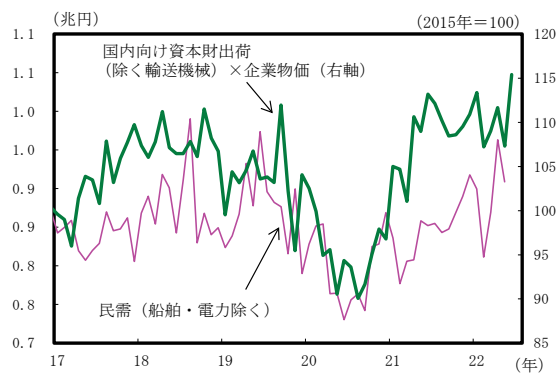
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

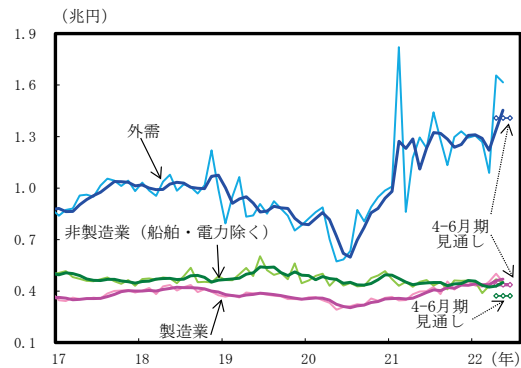
設備

機械受注と資本財出荷



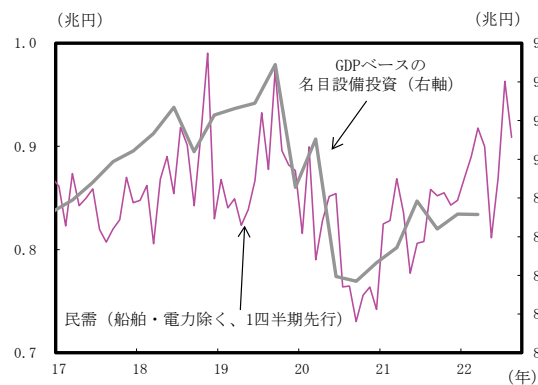
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



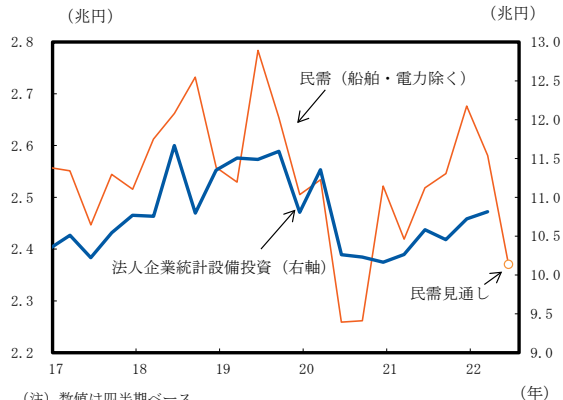
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



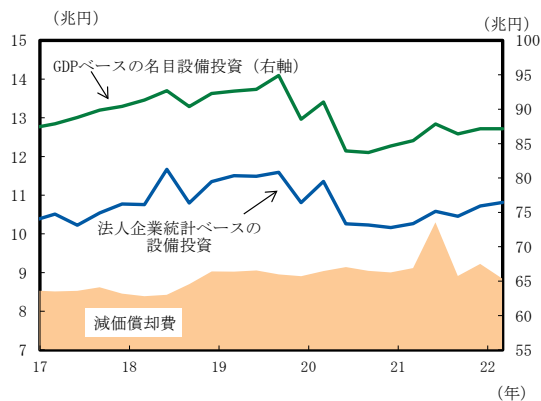
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

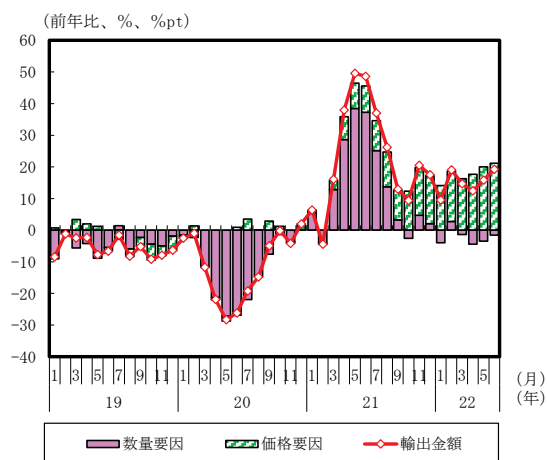
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

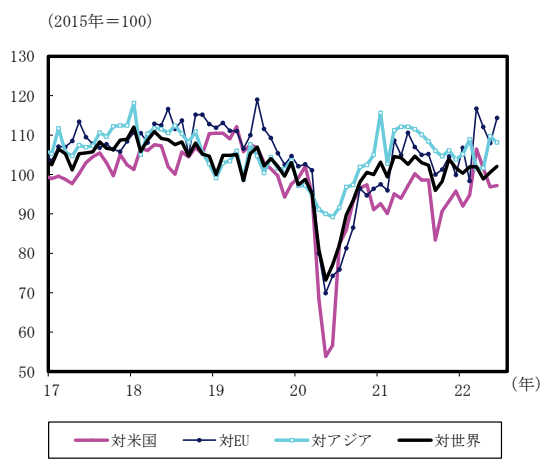
貿易

輸出の要因分解



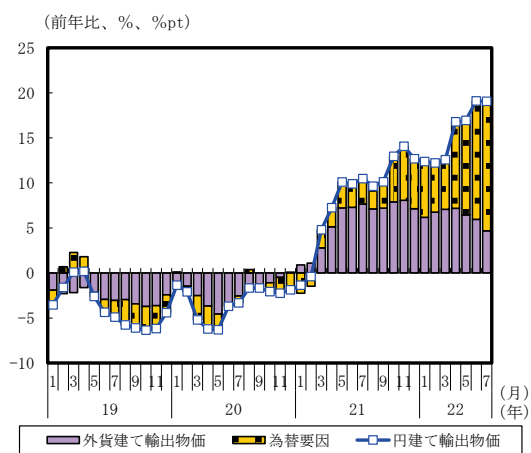
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



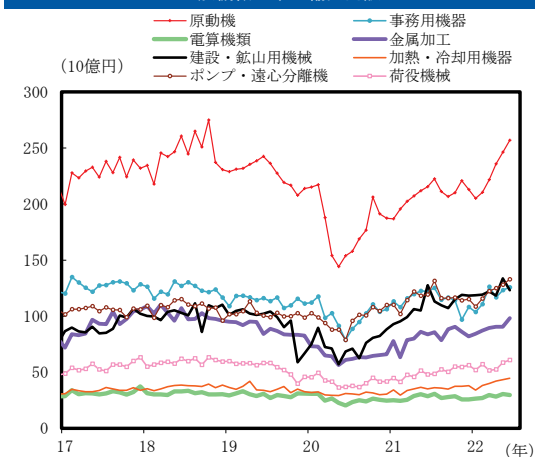
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



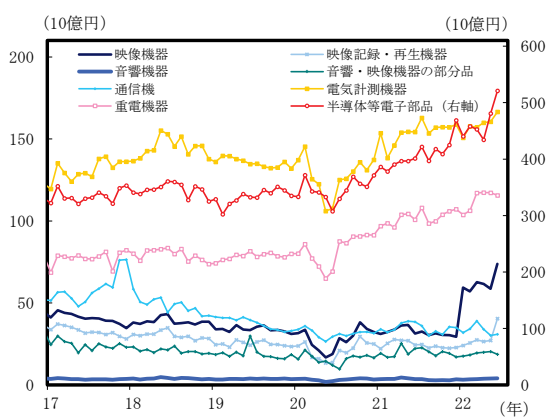
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



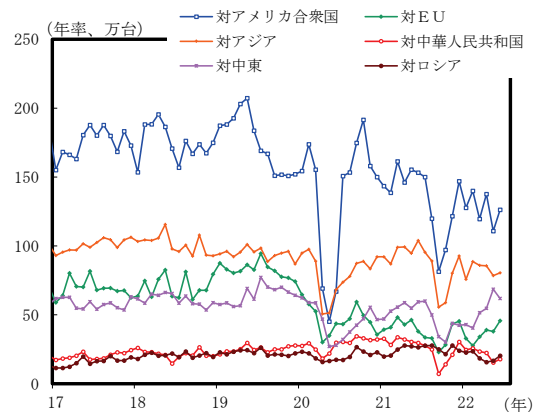
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

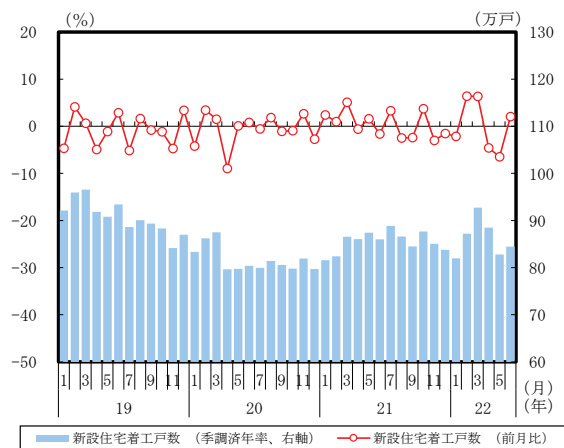
相手国・地域別自動車輸出台数



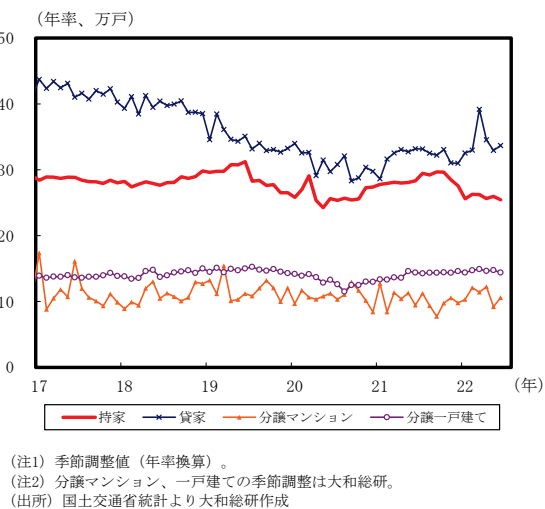
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

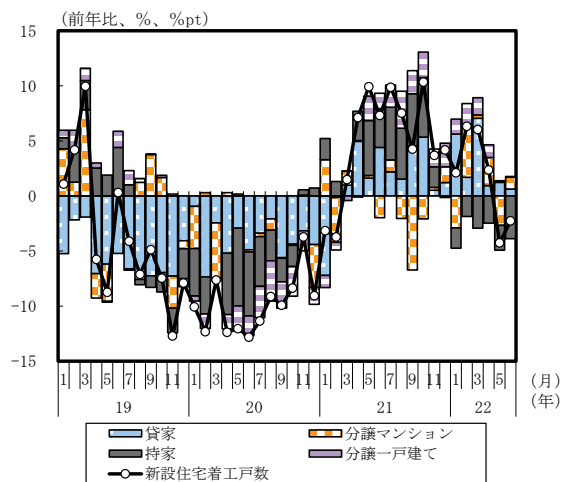
新設住宅着工戸数



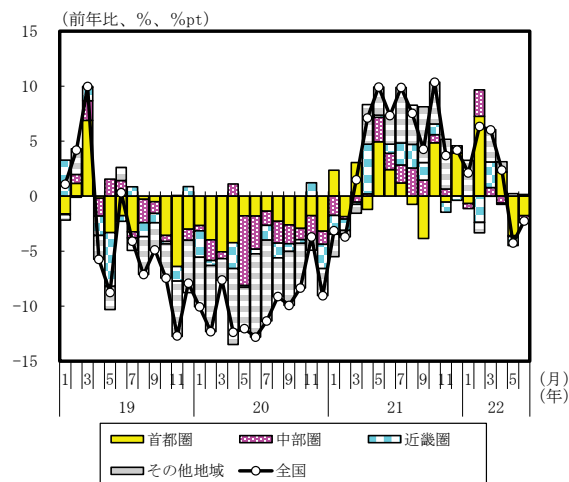
住宅着工戸数 利用関係別推移



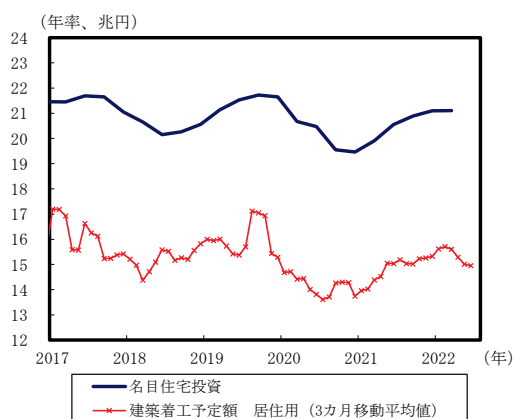
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

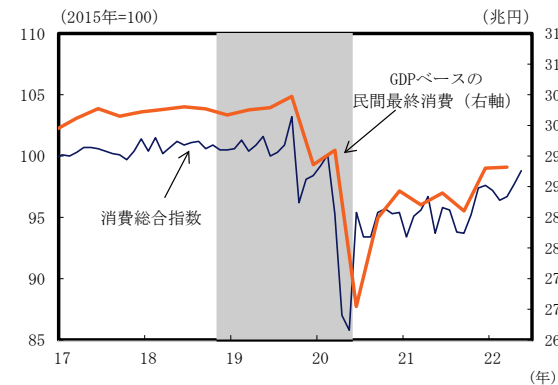


名目住宅投資と建築着工予定額



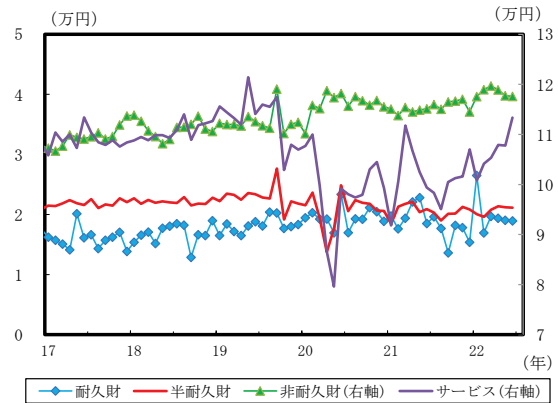
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



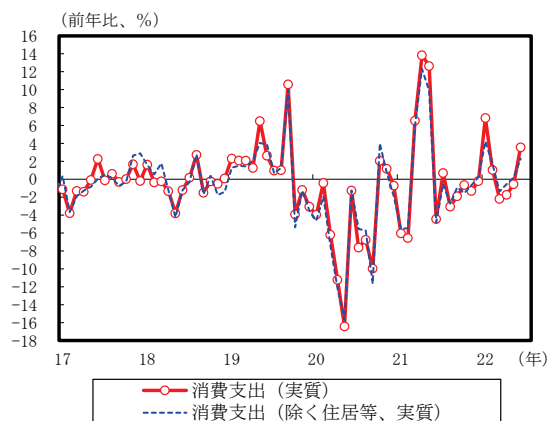
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出 (二人以上の世帯・実質)



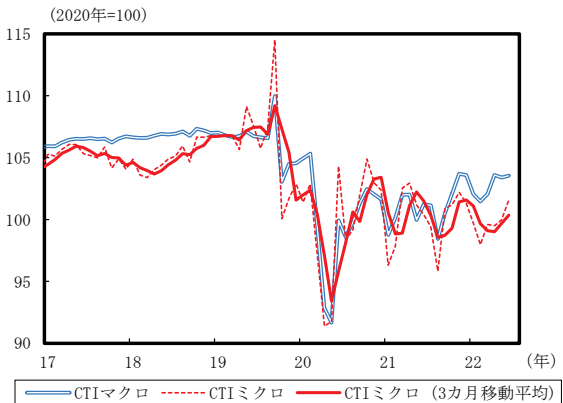
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



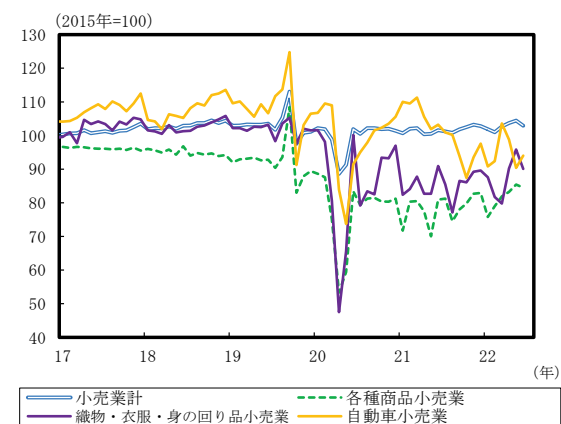
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



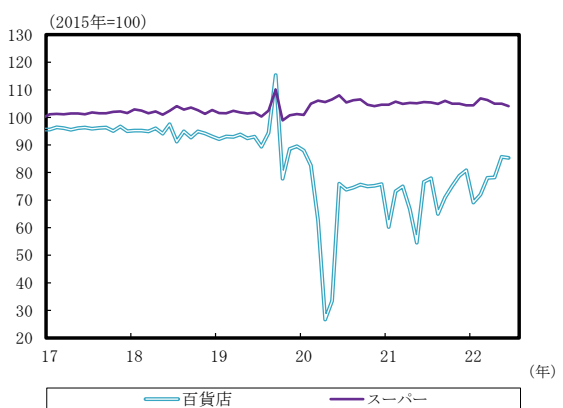
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

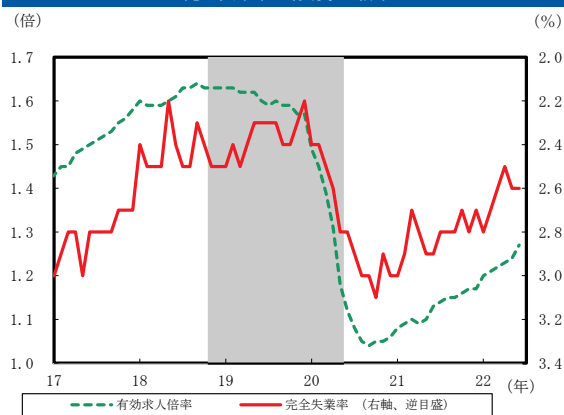
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



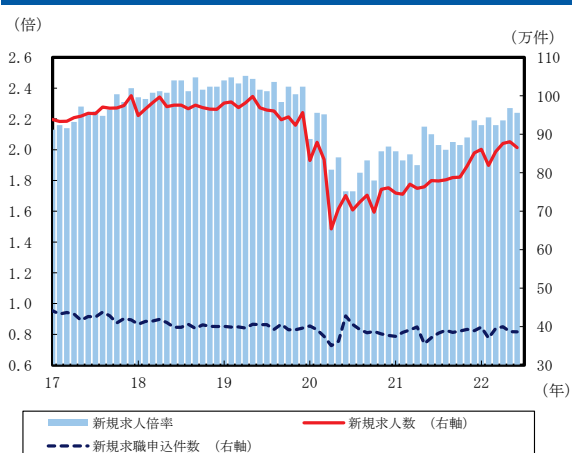
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

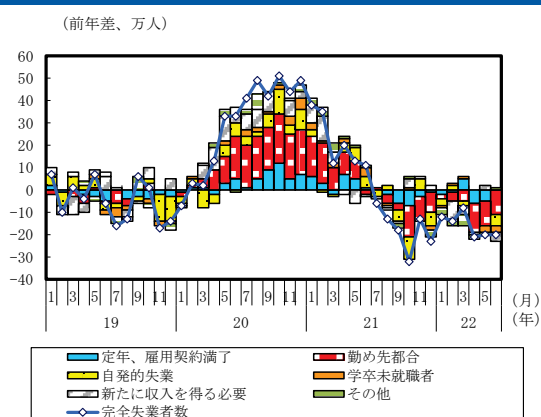
完全失業率と有効求人倍率



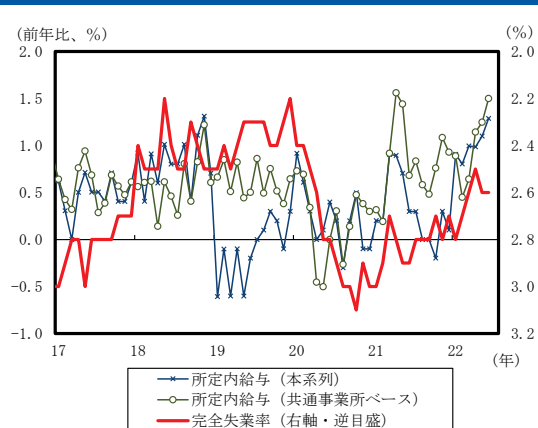
新規求人倍率



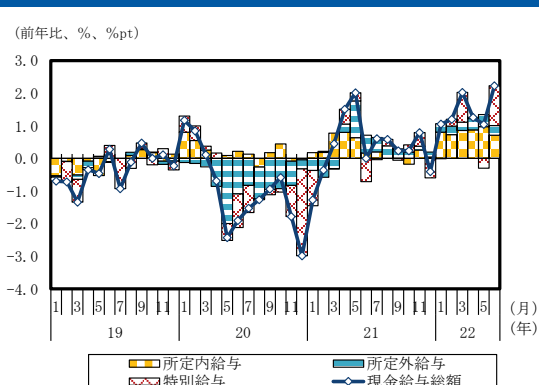
求職理由別完全失業者数



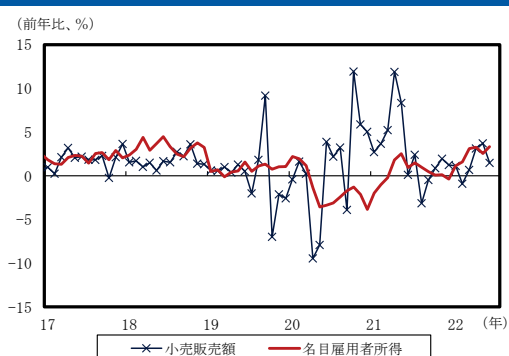
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

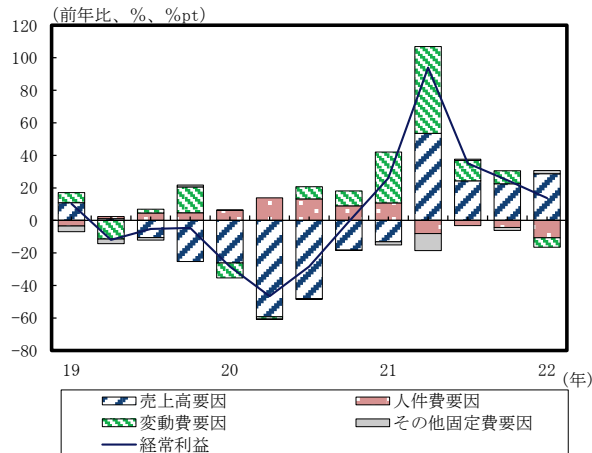


小売販売額と名目雇用者所得



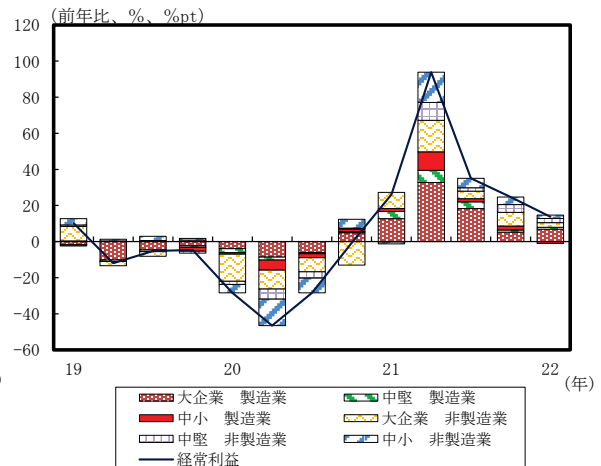
企業収益

経常利益の要因分解



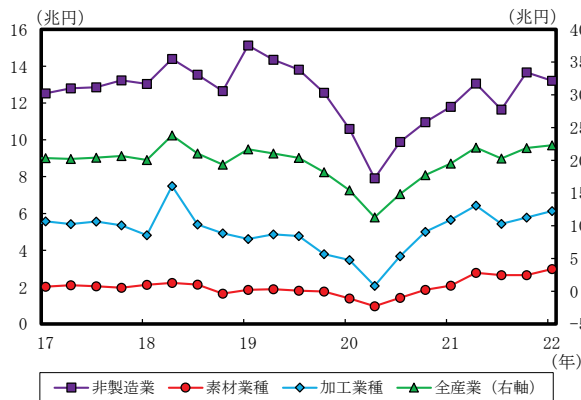
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



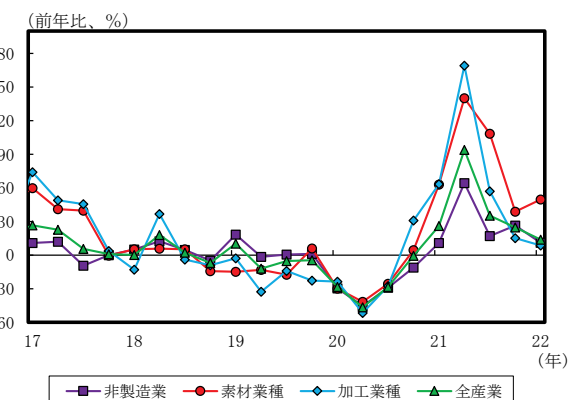
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



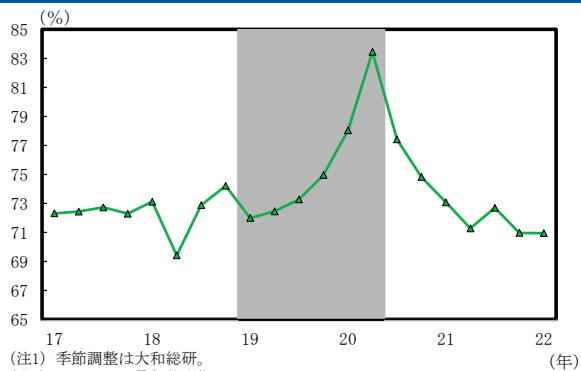
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



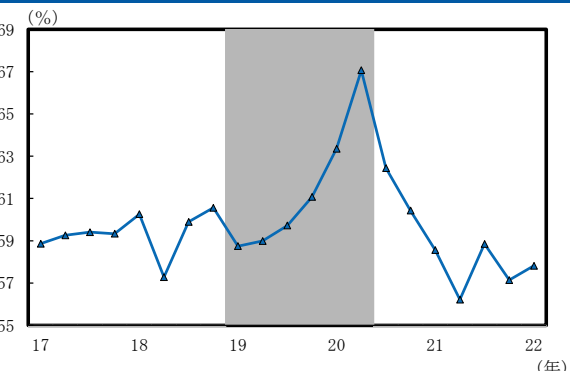
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

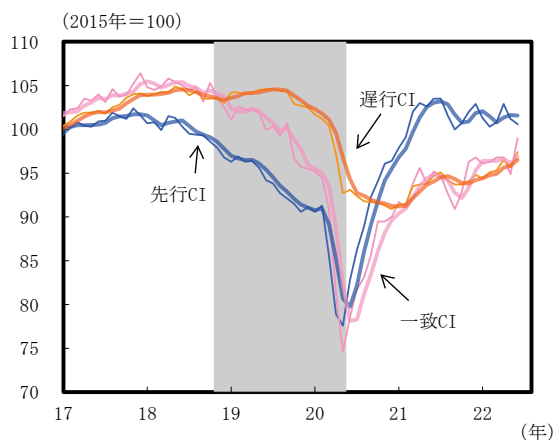
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

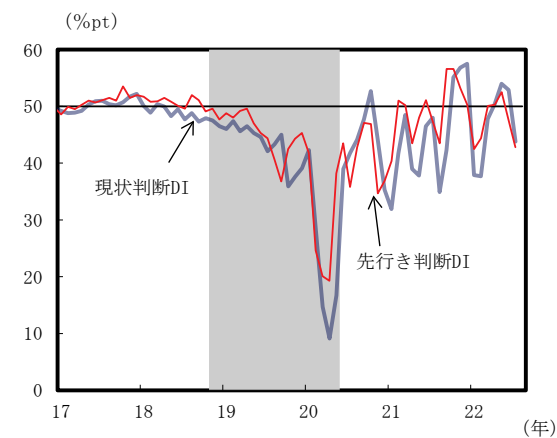
景気動向

景気動向指数の推移



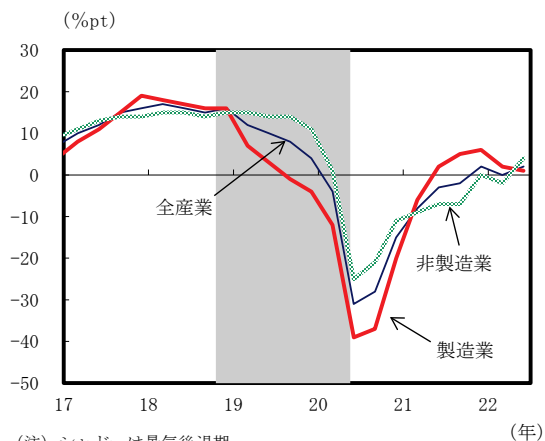
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



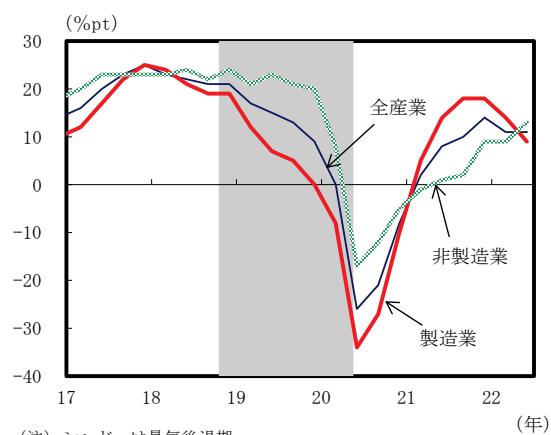
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



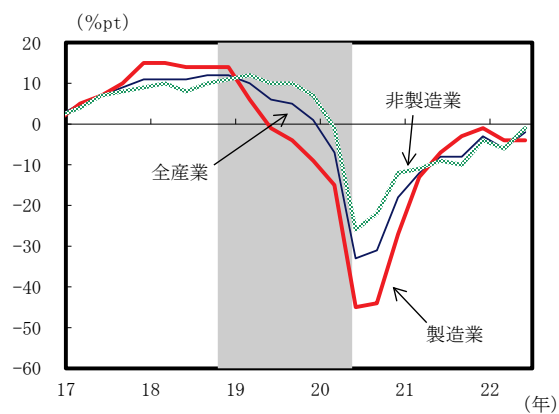
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

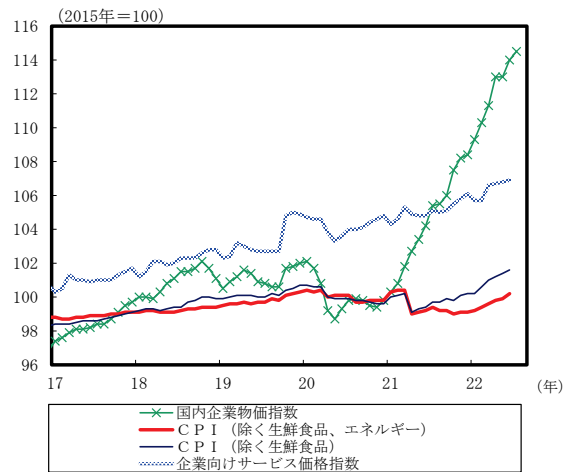
日銀短観 業況判断DI 中小企業



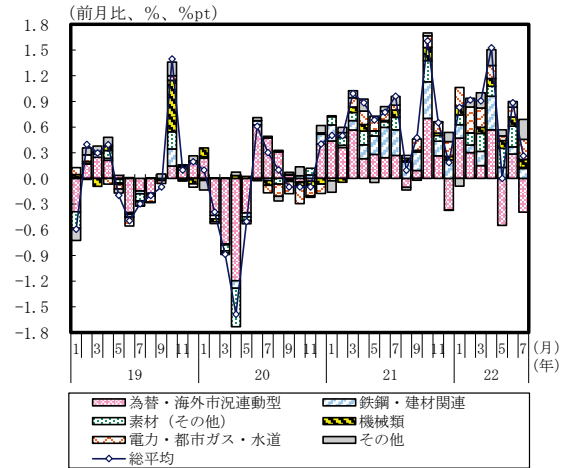
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

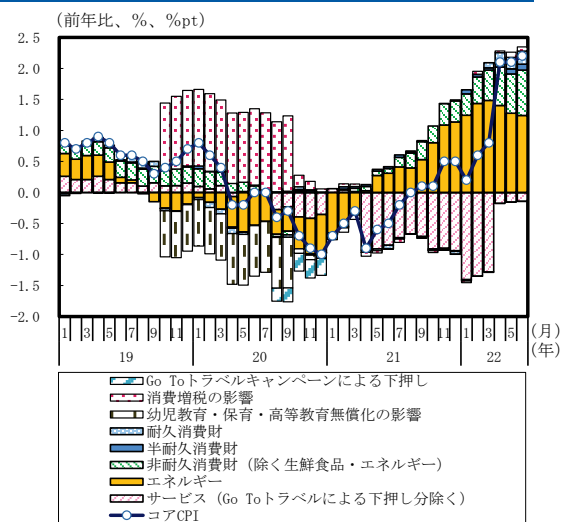
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

